

# 6カ月連続の減少(30.8%減)

## 5月のマンションは6千戸台に 住宅着工

国土交通省が六月三十日発表  
九万五千戸。

表した五月の建築着工統計調査報告によると、同月の新設住宅着工戸数は六万二千八百五戸で前年同月比三〇・八%減と、六月月連続の減少となった。とくにマンションは六千戸台に落ち込んだ。

五月の着工戸数の詳しい動向は次のとおり。  
▼総戸数 六万二千八百五戸で前年同月比三〇・八%減と、六月月連続の減少となった。季節調整済年率換算値は七十五万八千戸(前年同月百

二万一千七百二十四戸で、同三六・一%減(六月月連続の減少)。公的資金による貸家住宅着工戸数は六千八百五戸で、前年同月比二四・九%減と、八月月連続の減少となった。このうち、民間資金による持家は二万一千七百二十四戸で、同一千九百六十二戸で、同一六・四%減(八月月連続の減少)。

分譲住宅のうちマンションは六千三百三十戸で、同一三・三%減と、五月月連続の減少。地域別のマンション着工戸数は、首都圏が三千二百二十戸(前年同月比六六・三%増)、中部圏が八百六十六戸(減)、中部圏が八百六十六戸(減)、中部圏が八百六十六戸(減)。

▼資金融別 民間資金住宅は五万五千五百八十六戸で、前年同月比三三・五%減、公的資金住宅は七千二百二十九戸(前年同月比九〇・六%増)、住宅金融機構融資住宅が一千七百戸(同一九・〇%減)、都市再生機構建設住宅が四百五戸(同四二・六%増)、その他の住宅が九千九百九十三戸(同二九・七%増)。

▼建築工法別 プレハブが九千八百四十戸で、前年同月比三三・七%減と、七月月連続の減少となった。ツーバイフォーは六千六百八十六戸(同二九・七%増)。

▼構造別 木造は三万三千二百二十四戸(同二八・八%減)、その他の地域が九百二十戸(同七〇・八%減)。また、一戸建分譲住宅は六千八百八十八戸で、前年同月比二七・九%減と、八月月連続の減少となった。

▼資金融別 民間資金住宅は五万五千五百八十六戸で、前年同月比三三・五%減、公的資金住宅は七千二百二十九戸(前年同月比九〇・六%増)、住宅金融機構融資住宅が一千七百戸(同一九・〇%減)、都市再生機構建設住宅が四百五戸(同四二・六%増)、その他の住宅が九千九百九十三戸(同二九・七%増)。

### 新設住宅着工都道府県別 (平成21年5月分)

	戸数の合計		対前年同月比	
	戸数	%	対前年同月比	%
北海道	62,805	△30.8	△47.5	△1.5
東北	2,113	△1.5	△27.8	△29.2
関東	510	4.7	△19.3	△14.1
中部	470	7.91	△34.2	△24.7
近畿	791	4.99	△21.7	△15.9
中国	491	1,464	△35.7	△31.2
四国	499	770	△43.3	3.0
沖縄	791	1,293	△6.8	△25.6
計	499	1,023	△38.6	△6.8
北海道	770	1,464	△23.4	△38.6
東北	791	1,293	△41.2	△23.4
関東	491	1,023	△18.7	△36.0
中部	499	770	△43.7	△49.0
近畿	791	1,293	△8.8	△17.0
中国	499	770	△40.3	△22.8
四国	791	1,293	△11.3	△24.0
沖縄	791	1,293	△29.0	△5.0
計	499	1,023	△44.2	△15.8
北海道	770	1,464	△18.4	△0.2
東北	791	1,293	△42.2	△62.5
関東	491	1,023	△53.9	1.6
中部	499	770	△38.4	△40.3
近畿	791	1,293	△56.8	△40.3
中国	499	770	△40.3	△40.3
四国	791	1,293	△40.3	△40.3
沖縄	791	1,293	△40.3	△40.3

## 住宅は59.6%減

### 5月の大手50社受注

国土交通省が六月三十日発表  
連続の減少、公共は八百十  
五億円で、同一九%減(三  
月分の減少)となった。  
▼注給額のうち建築は二千  
七百三億円で、前年同月比五  
三・五%減(うち国内分は二  
千七百七十九億円で、同五  
〇・八%減、海外分はマイナ  
ス七十六億円)。  
▼七カ月連続の減少。  
国内の民間、公共別では、  
民間受注は三千二百二十億  
円(同四八・六%減(七月分

で、同一〇・五%減と六月月  
連続の減少。  
▼三大都市圏・その他の地  
域別 前年同月比でみると、  
総戸数は、首都圏が三三・三  
%減、中部圏が三三・三%減、  
近畿圏が三三・三%減、その  
他地域が三〇・三%減と全て  
の地域で減少となった。利用  
関係別では、持家は首都圏  
一・七%減、中部圏一・六  
%減、近畿圏一・三%減、  
その他地域一・六%減、貸  
家は、首都圏一八・六%減、  
中部圏四五・七%減、近畿圏  
三九・八%減、その他地域三  
七・〇%減、分譲住宅は、首  
都圏五六・三%減、中部圏三  
一・五%減、近畿圏三〇・二%  
減、その他地域五四・九%減  
といずれも減少となった。  
▼都道府県別 前年同月比  
で増加は宮崎(二五・〇%増)など六県のみで、高知  
(一・七%減)、鹿児島(五  
六・八%減)など残りの四十  
一都道府県は減少となった。

2009年(平成21年)7月5日 住宅資材新聞 掲載



ビドールニュース 2009年 7月号 発行: 株式会社 ナガノ  
大阪市東成区大今里西 1-25-4 TEL: (06)6972-3824(代)  
メール: [info@bidoor.co.jp](mailto:info@bidoor.co.jp) WEB: <http://www.bidoor.co.jp/>

